

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年12月11日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期
(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野研二

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 大西章三

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 大西章三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高 (千円)	2,068,472	2,396,849	8,327,291
経常利益 (千円)	206,204	276,746	745,276
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	139,500	189,406	524,329
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	135,189	189,715	514,099
純資産額 (千円)	3,649,307	4,119,080	3,983,283
総資産額 (千円)	7,764,382	9,224,216	9,402,041
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	78.99	107.24	296.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	44.7	42.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いたものの、雇用情勢は着実な改善が見られ、企業収益は高い水準で底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは海外事業の拡大、グループ会社間の事業連携強化、生産力の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、包装機械事業において主力商品の販売が好調に推移したことから、前年同期に比べ328百万円の増収となりました。利益につきましては、包装機械事業における増収効果により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,396百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は277百万円（前年同期比35.1%増）、経常利益は276百万円（前年同期比34.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（包装機械事業）

主力商品であるメカトロハイスpek包装機を中心に給袋自動包装機の販売台数が増加したことに伴い、売上高は1,847百万円（前年同期比35.8%増）、営業利益は211百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

（生産機械事業）

大型プラント案件に係る付帯設備の販売実績が減少したことに伴い、売上高は548百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益は65百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は9,224百万円となり、前連結会計年度末に比べて177百万円減少いたしました。この主たる要因は、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が170百万円、有形固定資産が123百万円、それぞれ増加したものの、現金及び預金が463百万円減少したこと等によります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,105百万円となり、前連結会計年度末に比べて313百万円減少いたしました。この主たる要因は、仕入債務が152百万円、未払法人税等が98百万円、それぞれ減少したこと等によります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,119百万円となり、前連結会計年度末に比べて135百万円増加いたしました。この主たる要因は、利益剰余金が135百万円増加したこと等によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は69百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,798,800	1,798,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,798,800	1,798,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日		1,798,800		251,577		282,269

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,796,400	17,964	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	1,798,800		
総株主の議決権		17,964	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、役員向け株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式31,200株が含まれております。

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	1,400		1,400	0.07
計		1,400		1,400	0.07

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式31,200株は、上記の自己株式等に含まれておりません。なお当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035,116	1,571,577
受取手形及び売掛金	1,694,127	1,528,307
電子記録債権	103,145	398,555
仕掛品	2,173,110	2,240,974
原材料及び貯蔵品	380,226	392,955
未収入金	270,149	309,947
その他	98,618	37,518
流動資産合計	6,754,494	6,479,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	456,026	453,697
土地	646,618	786,138
その他(純額)	50,872	37,171
有形固定資産合計	1,153,517	1,277,007
無形固定資産		
のれん	623,435	614,311
技術資産	561,898	553,675
その他	127,189	122,724
無形固定資産合計	1,312,523	1,290,711
投資その他の資産	181,506	176,661
固定資産合計	2,647,546	2,744,379
資産合計	9,402,041	9,224,216
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,817,161	1,557,120
電子記録債務	307,349	414,416
1年内返済予定の長期借入金	111,996	111,996
未払法人税等	172,889	73,977
前受金	1,269,656	1,335,507
賞与引当金	-	52,569
役員賞与引当金	26,250	-
製品保証引当金	39,293	41,473
受注損失引当金	-	8,652
その他	723,811	621,396
流動負債合計	4,468,407	4,217,110
固定負債		
長期借入金	522,682	494,683
株式給付引当金	17,700	20,087
退職給付に係る負債	39,713	38,409
その他	370,253	334,845
固定負債合計	950,349	888,025
負債合計	5,418,757	5,105,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	3,484,267	3,619,754
自己株式	67,210	67,210
株主資本合計	3,975,026	4,110,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,238	14,976
為替換算調整勘定	4,981	6,409
その他の包括利益累計額合計	8,257	8,566
純資産合計	3,983,283	4,119,080
負債純資産合計	9,402,041	9,224,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
売上高	2,068,472	2,396,849
売上原価	1,524,948	1,735,215
売上総利益	543,524	661,634
販売費及び一般管理費	338,270	384,344
営業利益	205,253	277,290
営業外収益		
受取利息	76	73
仕入割引	390	749
受取保険金	872	-
助成金収入	419	581
その他	635	526
営業外収益合計	2,394	1,930
営業外費用		
支払利息	1,442	1,445
為替差損	-	1,029
営業外費用合計	1,442	2,475
経常利益	206,204	276,746
税金等調整前四半期純利益	206,204	276,746
法人税、住民税及び事業税	73,823	86,946
法人税等調整額	7,119	392
法人税等合計	66,704	87,339
四半期純利益	139,500	189,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,500	189,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
四半期純利益	139,500	189,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,555	1,737
為替換算調整勘定	754	1,428
その他の包括利益合計	4,310	309
四半期包括利益	135,189	189,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,189	189,715

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
未収入金	263,983千円	305,026千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
減価償却費	22,499千円	25,956千円
のれんの償却額	9,123千円	9,123千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2018年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 定時株主総会	普通株式	43,135	24.00	2018年7月31日	2018年10月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金748千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年8月1日至2019年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 定時株主総会	普通株式	53,919	30.00	2019年7月31日	2019年10月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金936千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械	生産機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,360,465	708,007	2,068,472	-	2,068,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,360,465	708,007	2,068,472	-	2,068,472
セグメント利益	132,056	73,047	205,103	150	205,253

(注)1 セグメント利益の調整額150千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械	生産機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,847,881	548,968	2,396,849	-	2,396,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,847,881	548,968	2,396,849	-	2,396,849
セグメント利益	211,771	65,369	277,140	150	277,290

(注)1 セグメント利益の調整額150千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78.99円	107.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	139,500	189,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	139,500	189,406
普通株式の期中平均株式数(株)	1,766,130	1,766,129

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間31,200株、当第1四半期連結累計期間31,200株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月6日

ゼネラルパッカー株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柘 植 里 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。